



福島隆史 (ふくしま・たかし)

公認会計士。(株)サステナビリティ会計事務所  
／サステイバー・コミュニケーションズ(株)代表  
取締役としてコンサル/レポート制作/保証を  
行う。著書「CSRエピソード」幻冬舎 2017年。

# CSR調達アンケートが 我が社にもやってくる

エスディージャーズ

SDGsは決して大企業だけの取り組みではありません。なぜならサプライチェーン全体に持続可能な社会の実現に資する取り組みや行動を促すことが、今や大企業にとって責務であると認識されつつあるからです。では、実際にどのような形で中小の企業に取組みを促しているかといえば、現時点での代表格といえるのがCSR調達アンケートでのやり取りとなります。

CSR調達アンケートとは、「人権方針をもっていますか?」とか、「CO<sub>2</sub>削減目標を設定していますか?」という多数の質問項目で構成されるアンケートです。その回答を要請してくるとともに後日、取引先全体における自社の相対位置などがフィードバックされてきて、活動の励みにしていくというものです。

そんなCSR調達アンケートを、これまでに見たことがないと思われる経営者の方は多いと思います。でも、皆さまの会社において、既に営業所などでは受け取っている可能性すらあるほどに、日本のビジネス市場でも浸透してきている取組みです。一番よくないのは、営業所などでそれを受け取っているのに、担当者の机の引き出しにそっとしまわれ

ていたり、捨てられているという事態です。実は今、このようなことが多くの会社で発生しています。なぜなら、CSR調達アンケートの意味合いを社内教育できておらず、受け取った営業担当者であつたり、代理店がお客様から送られてきたCSR調達アンケートを見たところ、なんのことかさっぱり分からないのです。

結果、しばらく時間が経つて、お客様の購買部やCSR担当部からお怒りの電話がかかってくることになります。「先日送っていただいたCSR調達アンケート、あなたの会社からは回答が来ないのですがどうなっていますか?」。慌てて社内でもCSR調達アンケートの所在を確認し、短時間で回答しようにも内容が理解できず不十分な内容で送付すると、後日またお客様から次のように言われてしまいます。「あなたの会社は優秀だと思っていたのですが...」。お客様から優れた取引先であるという評価を受け続け、盤石なビジネスを維持していくためには、トップが率先してSDGsに取組み、全従業員の意識を変えていく必要性が高まっています。

SDGs

Sustainable Development Goals  
(持続可能な開発目標)2015年国連が採択した持続可能な開発のための  
2030年アジェンダ